

衆議院農林水産委員会ニュース

H20.2.22 第169回国会第3号

2月22日、第3回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

・若林農林水産大臣、中川内閣府副大臣、今村農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

岩永 峯一君(自民)

- ・世界的に食料需給がひっ迫している中で、食料安全保障の観点から自給率の向上に向けた取組をどのように推進していく考えか。
- ・WTO農業交渉について、輸入国としての我が国の主張が反映される必要があると考えるが、農林水産大臣としてどのような決意で臨むのか。
- ・京都議定書における森林吸収目標の達成に向け、森林・林業の再生に農林水産大臣としてどのような決意で取り組むのか。

木村 太郎君(自民)

- ・米の作付面積に関する国の統計と市町村の水田台帳との乖離を解消する必要があるのではないか。
- ・農林水産物の輸出拡大を図る中で、中国等における商標権侵害に対する監視体制を確立するとともに、現地における商標取得を促進すべきではないか。
- ・果樹経営支援対策事業における移動改植では、移動元と移動先の果樹園の所有者が異なる場合も事業対象とすべきではないか。

近江屋 信広君(自民)

- ・平成20年産米の生産調整の実効性の確保に向けて、行政として具体的にどのように取り組むのか。
- ・飼料価格が高騰する中で、食料自給率の向上につながる飼料米等の生産の拡大に向けた支援が必要ではないか。
- ・食の安全・安心に対する国民の関心が高まる中で、食料自給率向上の観点から、日本型食生活を推奨する食育を積極的に推進すべきではないか。

井上 義久君(公明)

- ・「米緊急対策」決定以降の米価の動向及び本対策の効果についてどのように分析しているのか。
- ・生産調整へのメリット措置である産地づくり交付金の拡充を求める意見に対し、どのように対応する考えか。
- ・品目横断的経営安定対策の見直しは、農業構造改革に逆行するのではないかと意見に対し、どのように考えるか。

筒井 信隆君(民主)

- ・米の生産調整は、国の責任ある関与の下で行われる必要があるのではないか。
- ・導入初年度における品目横断的経営安定対策の見直しは、制度設計自体に問題があったことが原因ではないか。
- ・本対策の見直しにおいて、新たに創設される市町村特認により、今後、本対策の対象になると見込まれる経営体の規模等の実情を調査すべきではないか。

高井 美穂君(民主)

- ・中国産冷凍食品による薬物中毒事案への政府の対応の遅れにかんがみ、早急に消費者行政を一元化すべきではないか。
- ・木材自給率の向上に向け、地域材の利用拡大等木材安定供給体制づくりをどのように推進するのか。
- ・鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律による鳥獣被害対策実施隊員が業務上負傷した場合、どのような補償がなされるのか。

横山北斗君（民主）

- ・新しい漁業経営安定対策を導入する目的は何か、また、漁業共済制度の上乗せ措置と聞いているが具体的な仕組みはどのようなものか。
- ・現下の漁業情勢にかんがみて、漁業経営改善計画の認定基準は厳しすぎるのではないか。また、同計画の認定者であること等を新しい漁業経営安定対策の加入要件としている理由は何か。
- ・漁業用燃油価格の高騰に対応して、省エネルギーの取組推進以外にどのような支援を行っていくのか。

神風英男君（民主）

- ・我が国及び中国におけるH A C C P（危害分析重要管理点）の導入状況はどうか。
- ・和牛の対米輸出には、H A C C P 認証の取得が必要であるが、我が国において義務化をしない理由は何か。
- ・干拓地の農地利用の現況はどうなっているか。また、土地改良長期計画において農地造成はどのように位置付けられているか。

菅野哲雄君（社民）

- ・中国産冷凍食品による薬物中毒事案の発生を受け、加工食品の原料原産地表示を求める意見が強まっているが、農林水産大臣としてどのように考えているのか。
- ・日豪E P A交渉において、農林水産大臣はどのような方針で臨むのか。
- ・緑資源機構の職員の雇用については政府の責任で確保すべきではないか。